

経営企画部

【一般会計】

令和3年度 事務事業等の総点検

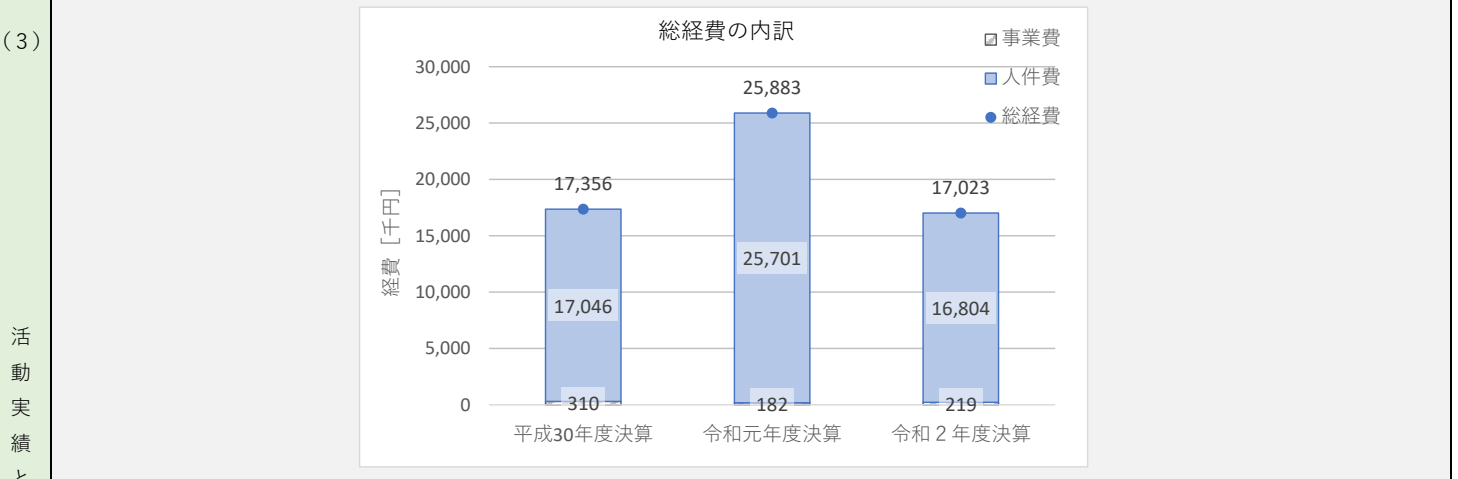
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	10	項目番号	2
事務事業名	行政改革推進事業費								所管部課名	経営企画部 都市戦略課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	「行政改革大綱」にのっとり着実に行政改革を推進し、行政サービスを低下させることなく、様々な行政需要に対応する。						分野別計画	行政改革大綱 第3次行政改革プラン
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・行政改革推進本部会議の運営(市長を本部長、部長等を本部員とする会議) ・行政改革推進委員会の運営(委員10人) 行政改革大綱及び行政改革に係る計画に関する市長の諮問に対し、答申を行う。 ・行政改革プランの策定及び進行管理 							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源に 人件費					
事業費 : a 予算現額・支出済額	310	182	219	625	千円
正規職員(再任用職員を含む)	2.0	3.0	2.0	2.0	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	17,046	25,701	16,804	16,636	千円
総経費(a + b)	17,356	25,883	17,023	17,261	千円



年度	活動実績
平成30年度の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次行政改革プラン(H26-H29)の実績報告及び第3次行政改革プラン(H30-R3)の改定 行政改革推進委員会の開催 2回 行財政改革推進本部会議の開催 2回 ・業務効率化に向けた職員の負担軽減に関するアンケートの実施 回答数60件 ・行政改革プランの効果 取り組み数=96、効果額=3,280,034千円
令和元年度の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・第3次行政改革プランの実績報告及び改定 行政改革推進委員会の開催 2回 ・職員の負担軽減に向けた取り組みの推進 行財政改革推進本部会議の開催 2回 職員からの意見募集等を実施 随時 プロジェクトチームによる見直しを実施 12件 ・行政改革プランの効果 取り組み数=111、効果額=648,570千円
令和2年度の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・第3次行政改革プランの実績報告及び改定 行政改革推進委員会の開催 2回 行財政改革推進本部会議の開催 2回 ・行政改革プランの効果 取り組み数=79、効果額=764,242千円

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

【令和元年度】

- ・「職員の負担軽減」を集中的に取り組むため、職員を1名追加で配置したことによる人件費の増(+1人)となっている。
- ・職員の負担軽減は前年のアンケートをもとに、行政計画の見直しなどを進めた。

【令和2年度】

- ・前年度の負担軽減の業務を、各所属で実施する通常の執行体制に戻したことによる職員減(▲1人)となった。

今後の事業の方向性

- ・第3次行政改革プランがR3年度で期間満了を迎えることから、R4年度以降の行政改革の取り組みについて、これまでの取り組みや国の動向なども踏まえ、時代に合った内容に見直すよう検討する。同時に実施計画のなかに、行政改革を位置づけることで政策的な施策とあわせて一体的に推進する。
- ・行政改革委員会と政策評価委員会を統合し、総合的な視点から外部委員のチェックをいれることで、健全で安定的な市政運営を行う。これまで両方の委員を担っていた外部委員の負担軽減効果も期待できる。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	6	説明資料	11	項目番号	1
事務事業名	用地事務								所管部課名	経営企画部 事業用地課		

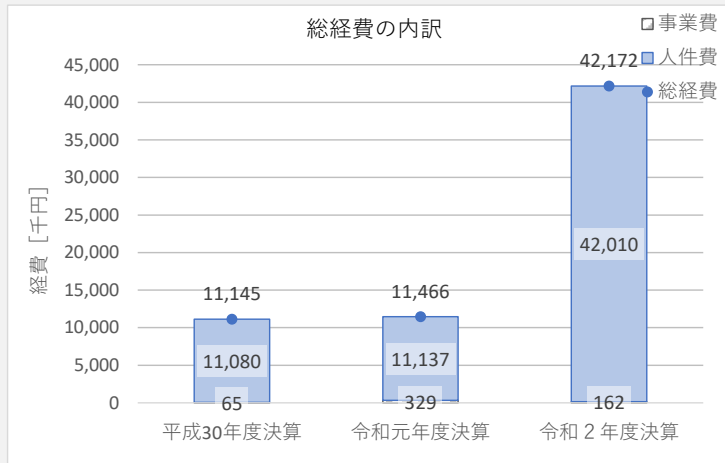
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	公有財産の取得を適正に行う						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公有財産(補償・移転を伴う道路計画用地等)の取得 ・事業用地取得に伴う支障物件等の補償に関する事務 ・土地収用法に基づく収用業務 						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費 : a 予算現額・支出済額	65	329	162	292	千円
	正規職員(再任用職員を含む)	1.3	1.3	5.0	5.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	11,080	11,137	42,010	41,590	千円
	総経費(a + b)	11,145	11,466	42,172	41,882	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
道路用地の取得及び取得に伴う補償(事業費は道路建設課予算) 土地買入 8件 用地補償 5件 測量・登記 2件	道路用地の取得及び取得に伴う補償(事業費は道路建設課予算) 土地買入 9件 用地補償 8件 測量・登記 2件	道路用地の取得及び取得に伴う補償(事業費は道路建設課予算) 土地買入 6件 用地補償 8件 測量・登記 2件

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

・令和2年度に財産管理課(現在の財務管理課)から道路用地業務が事業用地課に移管した。
 ・決算額増の理由は、新たな用地買取に対応するための人員増に伴う、人件費の増
 ・令和元年度の事業費が増えているのは、令和2年度事業移管のための備品等購入

今後の事業の方向性

今後も道路建設に伴い維持継続していくが、さらに効率的な手法を検討する。

令和3年度 事務事業等の総点検

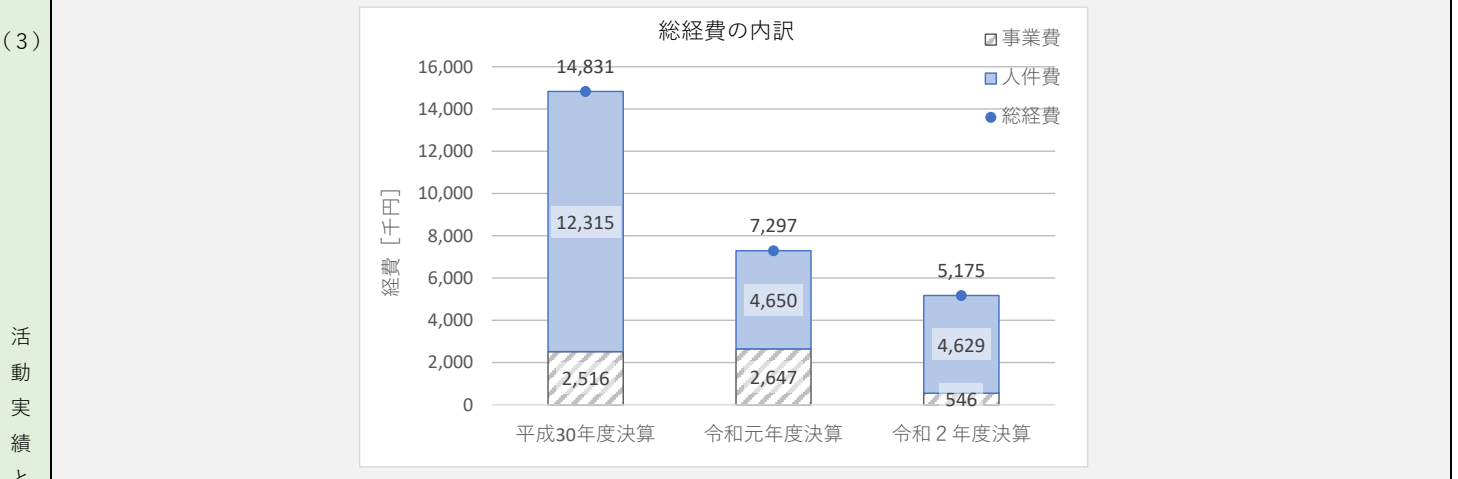
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	14	項目番号	2(1)
事務事業名	政策研究事業								所管部課名	経営企画部 都市戦略課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	地方自治体を取り巻く社会経済環境の変化を認識するとともに、横須賀市の現状を地域の視点に立脚しながら問い直し、21世紀の都市づくりに向けた調査研究・政策立案・人材育成を行うことをもって、自治体の政策形成能力を高める。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳「見える化システム」の開発、全庁共有 ・経済波及効果分析に伴うアンケート調査 ・経済波及効果分析ツールの更新、活用支援 ・職員政策提案の実施 ・YOKOSUKA Invention & Good Action アワードの実施 ・職務発明制度の運用 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費：a 予算現額・支出済額	2,516	2,647	546	1,944	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	1.1	0.2	0.2	0.2	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	2,940	2,937	2,949	3,010	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	12,315	4,650	4,629	4,674	千円
	総経費（a + b）	14,831	7,297	5,175	6,618	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	(1) 政策の企画立案に必要な情報の調査・分析 ・政策研究報告の作成 ・産業連関表を用いた経済波及効果分析ツールの活用の推進 (2) 人材育成 ・職員政策提案の実施 ・YOKOSUKA Invention & Good Action アワードの実施	(1) 政策の企画立案に必要な情報の調査・分析 ・政策研究報告の作成 ・経済波及効果分析のためのアンケート調査の実施 ・産業連関表を用いた経済波及効果分析ツールの活用の推進 (2) 人材育成 ・職員アイデア提案の実施 ・YOKOSUKA Invention & Good Action アワードの実施	(1) 政策の企画立案に必要な情報の調査・分析 ・住民基本台帳「見える化システム」の開発 ・経済波及効果分析のためのアンケート調査の実施（新型コロナウイルス流行により、イベントが中止となり未実施） ・産業連関表を用いた経済波及効果分析ツールの活用の推進 (2) 人材育成 ・YOKOSUKA Invention & Good Action アワードの実施

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
 平成30年度までは、担当主査1名をつけ、政策の企画立案に必要な情報の調査・分析、また職員政策提案制度などによる人材育成を図っていた。令和元年度からも、引き続き、情報の調査・分析や他都市連携、人材育成を図るものの、総合計画策定業務が始まったため、担当主査は主に計画策定業務に従事するようになった。
 令和元年度から令和2年度では、専門委員による政策研究に関するアドバイス謝礼、アンケートの実施方法を見直したことにより事業費を削減した。
 ※令和元年度から令和2年度は、消耗品費、修繕料等を一般事務費として一元化したことによる減も含まれる

今後の事業の方向性
 政策研究事業について、見直しを行い、「政策の企画立案に必要な情報の調査・分析」の実施方法について、より効果的な手法を検討していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	14	項目番号	2(2)
事務事業名	海洋関連産業等の創出・集積に向けた調査研究事業								所管部課名	経営企画部 都市戦略課		

(1) 事務事業の概要

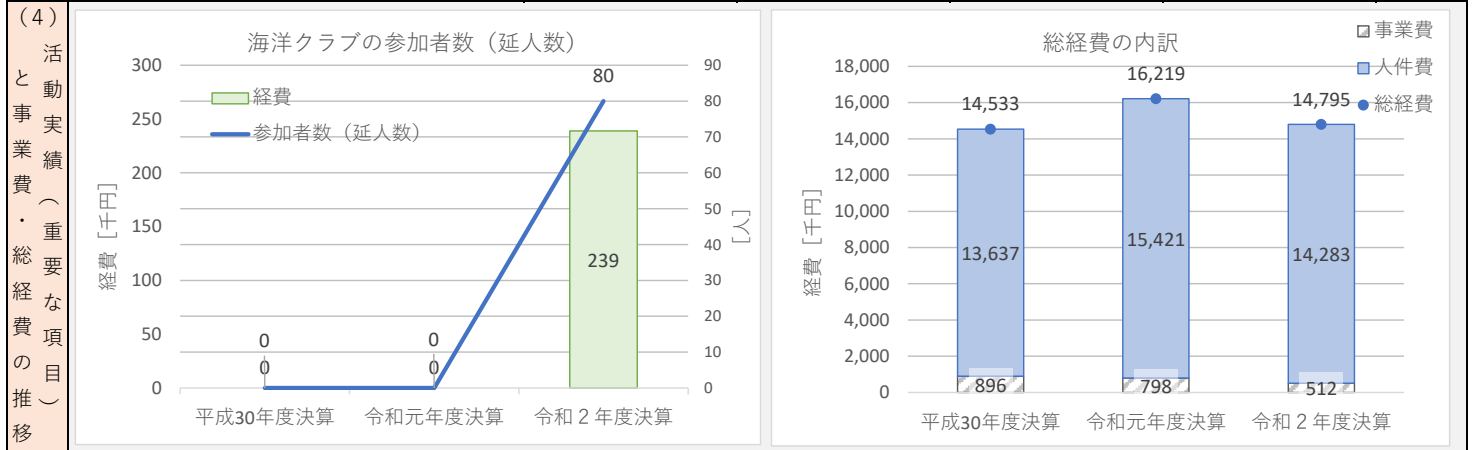
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	
	中柱	横須賀の特性を生かした教育機会の提供					
	小柱	②民間企業・研究機関・地域との連携、郷土愛の醸成					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市内に集積している研究機関等との連携を図ることにより、市内経済の活性化を図る。 ・研究機関等の最新技術や研究内容を市民、特に子どもたちへの周知を通じて、郷土愛の醸成や人材育成を図る。 ・本市の豊かな海を海洋プラスチックごみから守るため、市、市民、研究機関等の事業者で連携を図る。 						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・研究機関と行政、企業、市民がつながる機会の創出 ・横須賀の海の魅力にかかる市内外への発信 						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> (1) 市内研究機関との連携強化: 研究機関の視察や意見交換の実施、JAMSTECとの連携強化 (2) 海洋教育: 海洋クラブの運営、学習リーフレットの作成(横浜市との連携事業) (3) 海洋環境保全の啓発: 海洋プラスチックごみの削減に向けた取り組み 						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 横須賀海洋クラブの実施	参加者数(延人数)	-	-	80	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② JAMSTEC研究船等一般公開の実施	来場者数	3,070	0	-	人
③ 研究機関への職員視察	視察者数	37	-	-	人

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考: 令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	896	798	512	1,772
事業費	活動経費	-	-	239	442	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	896	798	273	1,330	千円
人件費	正規職員	1.6	1.8	1.7	1.8	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	13,637	15,421	14,283	14,972	千円
経営資源	総経費(a + b)	14,533	16,219	14,795	16,744	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	令和元年度は「重要な項目」の事業を開始してない。	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	令和2年度から「重要な項目」の事業を開始した。
------------------------	--------------------------	------------------------	-------------------------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	<p>各年度の主な取り組み</p> <p>平成30年度 JAMSTEC研究船一般公開(令和元年度は誘致できず、令和2年度はコロナウイルス感染症の影響により中止)</p> <p>令和元年度 JAMSTECなどが参加するTeam KUROSHIOの国際大会準優勝を記念した講演会等の実施(単年度事業)</p> <p>令和2年度 横須賀海洋クラブの実施</p>
-----------------------	---

今後の事業の方向性	研究機関等と連携し、海洋分野の人材育成や海洋環境問題に取り組んでいく。
-----------	-------------------------------------

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	15	項目番号	2(3)
事務事業名	横須賀創生プロジェクト支援事業								所管部課名	経営企画部 都市戦略課		

(1) 事務事業の概要

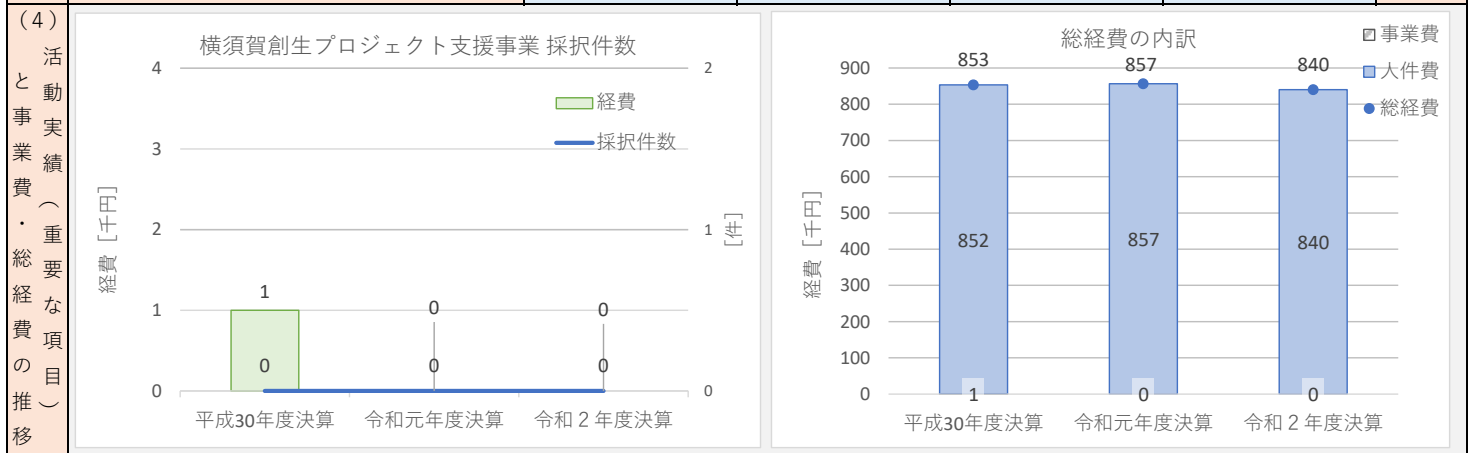
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和2年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	横須賀経済を支える中小企業等の再興支援					
	小柱	①事業承継をはじめとしたさまざまな課題、新たなチャレンジに対する支援					
目標	本市の特性や資源を生かしたプロジェクトの支援を通じて、交流人口の増加、雇用の拡大、地域経済活性化を図る。						
目標達成に必要なこと	事業の周知、横須賀商工会議所との連携						
具体的な事業内容	横須賀商工会議所と連携して以下を行う。 (1)プロジェクトの募集 (2)審査 (3)市、横須賀商工会議所による国等との調整や専門家支援への取り付け (4)必要な場合、補助金の交付や金融機関からの支援への取り付け						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 横須賀創生プロジェクト支援事業の実施	採択件数	0	0	0	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 事 業 費 の 事 業 執 行 費 に 対 し	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額		1	0	0	250
活動経費	横須賀創生プロジェクト支援事業の実施	1	0	0	250	千円
その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)		0	0	0	0	千円
正規職員		0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員 (フルタイム)		0	0	0	0	千円
会計年度任用職員 (パートタイム)		0	0	0	0	千円
b 人件費		852	857	840	832	千円
総経費 (a + b)		853	857	840	1,082	千円



活動① (重要な項目) に係る令和元年度の変更点	特になし	活動① (重要な項目) に係る令和2年度の変更点	補助金の内容の見直し 令和元年度 融資を受けるため、金融機関へのプレゼンテーションを行うに先立って事業内容をブラッシュアップするための費用を助成(上限500千円) 令和2年度 事業が採択された事業者に対し、事業の実現性を高めるために専門家から助言を受けるために必要な費用を助成(上限150千円)
--------------------------	------	--------------------------	---

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	平成30年度は、平成29年度に採択された事業の実現に向けた国等との調整を行った。 平成30年度以降は、採択に至る提案はなく、横須賀商工会議所と連携し、制度の見直しを行ってきたが、対象者と制度の補助内容がマッチングしなくなったことから、制度を廃止する。
------------------------	--

今後の事業の方向性	令和2年度限りで廃止
-----------	------------

令和3年度 事務事業等の総点検

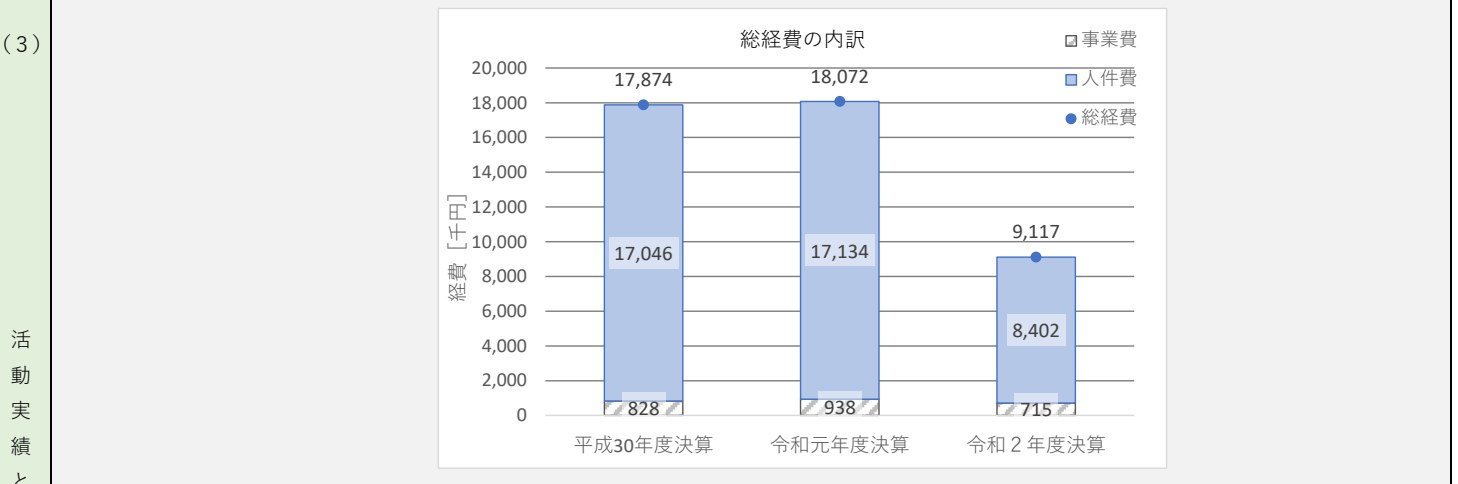
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	15	項目番号	3(1)
事務事業名	政策評価事業費								所管部課名	経営企画部 都市戦略課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	政策・施策、事務事業を定期的に評価し、事務事業等の改善に結びつけていくことで、限られた資源を最大限に活用した効果的な市政運営を推進する						分野別計画
具体的な事業内容	市民アンケートの実施 横須賀再興プラン(まち・ひと・しごと創生総合戦略)の数値目標等の進捗状況の確認 政策評価委員会の開催による市への政策の助言等の取りまとめ						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	828	938	715	991	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	2.0	2.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	17,046	17,134	8,402	8,318	千円
総経費(a + b)	17,874	18,072	9,117	9,309	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	(1) 市民アンケートの実施 市民の生活意識や市政に対する実感を把握 対象：15歳以上の市民2,000人 回収数：816件(回収率40.8%) (2) 若い世代への生活意識調査 対象：18歳から29歳までの市民3,000人 回答数：951件(回収率31.7%) (3) 政策評価委員会の開催(2回) まち・ひと・しごと創生総合戦略及び実施計画に掲げる施策の評価	(1) 市民アンケートの実施 市民の定住意向、生活スタイルや課題、また横須賀に対する思いなどを調査し把握 対象：15歳以上の市民3,000人 回収数：1558件(回収率51.9%) (2) 政策評価委員会の開催(3回) まち・ひと・しごと創生総合戦略及び実施計画に掲げる施策の評価	(1) 市民アンケートの実施 市民の生活意識や横須賀市の取り組みに対する実感を把握する 対象：15歳から89歳以下の市民3,000人 回収数：1603件(回収率53.4%) (2) 政策評価委員会の開催(2回) まち・ひと・しごと創生総合戦略及び実施計画に掲げる施策の評価

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> 市民向けのアンケートは、多くの市民の声を集められるよう、①ネット回答の導入②送付数の増などの工夫を行った結果、より多くの回答が得られるようになった。 令和2年度より行政改革の業務が財務部よりが移管され、行政改革プランと実施計画の進捗管理を中心とした業務を1つの課で行うことで効率化を図り、職員減(▲1人)となった。
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 政策評価委員会と行政改革委員会を統合し、総合的な視点から外部委員のチェックをいれることで、健全で安定的な市政運営を行う。これまで両方の委員を担っていた外部委員の負担軽減効果も期待できる。 すべての事務事業について、透明性の確保や目的の明確化、事業効率などについてセルフチェックするため、新しい点検表の設計し毎年チェックする仕組みをつくる。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	15	項目番号	4(1)
事務事業名	大規模プロジェクト推進事業								所管部課名	経営企画部 企画調整課		

(1) 事務事業の概要

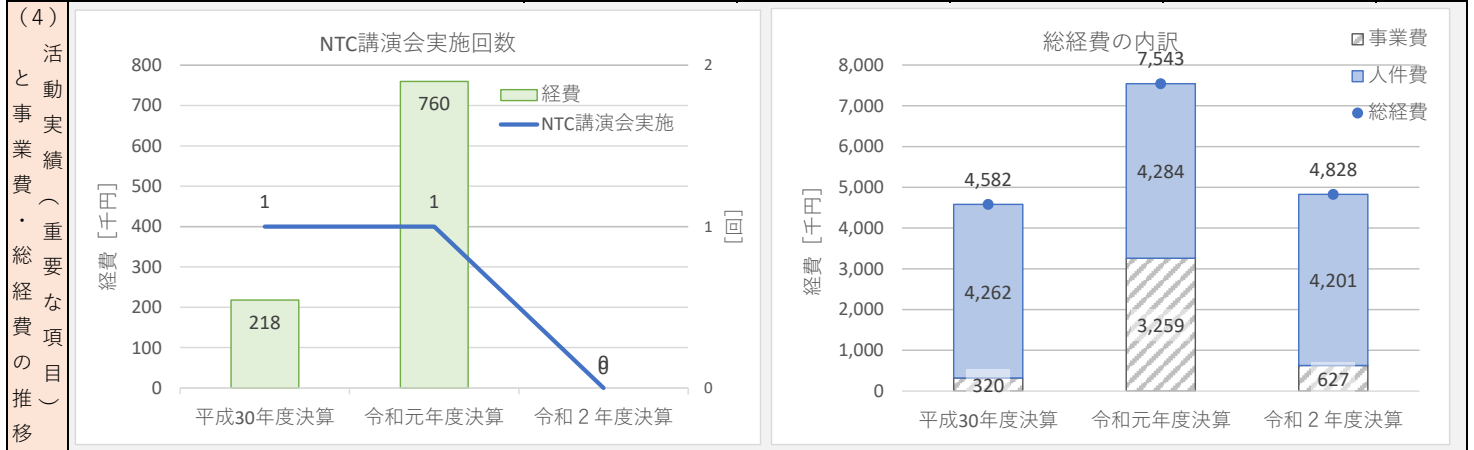
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画
	中柱	横須賀経済のポテンシャルを生かした稼ぐ力の向上					
	小柱	②企業誘致、大規模スポーツ施設や国家的なプロジェクトの誘致に向けた取り組みの推進					
目標	大規模スポーツ施設や2020東京五輪の事前キャンプ誘致などスポーツを軸とした施策等を展開することで、新たな民間投資を呼び込むとともに、本市の交流人口の拡大及び定住人口の増加を推進する。						
目標達成に必要なこと	中長期的な視点での国や競技団体等に対する誘致活動の継続。イスラエル柔道チームとスポーツ振興・交流。1万メートルプロムナードにおける賑わいの創出。						
具体的な事業内容	(1)ナショナルトレーニングセンター拡充施設の誘致 (2)2020東京五輪事前キャンプ誘致、開催に向けた機運醸成 (3)1万メートルプロムナードの活性化						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① ナショナルトレーニングセンター拡充施設の誘致	NTC講演会実施	1	1	0	回
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 2020東京五輪事前キャンプ誘致、機運醸成	諸活動	1	1	0	式
③ 1万メートルプロムナードの活性化	各種イベント・広報等	-	1	1	式

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	320	3,259	627	1,910
事業費	活動経費	218	760	0	938	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	102	2,499	627	972	千円
人件費	正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	4,262	4,284	4,201	4,159	千円
経営執行費	総経費 (a + b)	4,582	7,543	4,828	6,069	千円



活動① (重要な項目) に係る令和元年度の変更点	特になし	活動① (重要な項目) に係る令和2年度の変更点	特になし
--------------------------	------	--------------------------	------

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)
 令和元年度事業費が、前後の年度と比較して高いのは、オリンピックイスラエル柔道チームの事前キャンプ実施費用である。平成30年度には無い項目であり、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響でオリンピックが延期となったため、未実施(次年度へ明許繰越)。

今後の事業の方向性
 ナショナルトレーニングセンター拡充施設誘致については、ニーズや社会状況等を考慮し、今後の継続を検討していく。2020東京五輪関連事業については、大会終了とともに廃止となるが、イスラエルチーム等との国際交流事業に繋げていく。1万メートルプロムナードの活性化については、事業の効果が現れてきており、社会的なニーズの変化に対応しながら継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	16	項目番号	4
事務事業名	大規模プロジェクト推進事業費								所管部課名	経営企画部 まちづくり政策課		

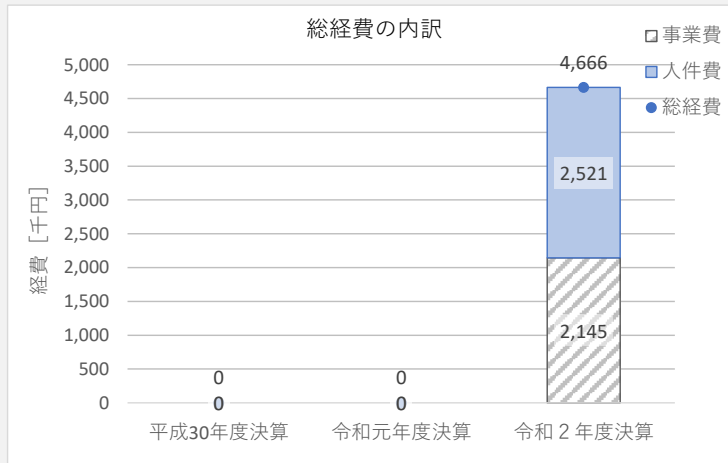
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和2年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	追浜地域で行うさまざまな事業を円滑に進めていくために、追浜の街の将来像を描くものである。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の意見交換の場として、地域懇談会の実施 ・追浜駅周辺の各種計画と連携・調和を保ちながら、まちづくりを推進するための基本方針の策定 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定的人员数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	0	0	2,145	2,145	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.3	0.3	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	2,521	2,495	千円
	総経費（a + b）	0	0	4,666	4,640	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
		<p>組織改正に伴い、大規模プロジェクト推進事業の一部をまちづくり政策課で実施。</p> <p>(1) 地域懇談会の開催(2回) 地域住民等の皆さまと追浜駅周辺地区の課題や将来像を話し合った。 ①令和2年8月23日(日) 70名 ②令和2年8月24日(月) 35名 ※人数は、グループワークの参加者と傍聴者の計</p> <p>(2) 追浜駅周辺地区グランドデザイン 追浜駅周辺地区のまちづくりを推進するための基本方針としてグランドデザインを策定した。 令和3年3月 策定</p>

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

組織改正に伴い、大規模プロジェクト推進事業の一部を実施した。単年度業務のため過年度と比較することはできないが、令和2年度に開催した地域懇談会は、「楽しく前向きに議論する」・「相手を非難しない」などのルールを設け、グループワークという手法を用いた結果、非常に活発な意見交換が行われ、地域の皆さまが思う課題と将来に求める姿を聞くことができ、方針を考える上でおおきな収穫となった。

今後の事業の方向性

地域住民の声を拾い、その意見を反映したグランドデザインを策定できたことから当初の目標は達成された。追浜駅周辺は今後各種事業が進む中、当事業において策定したまちづくりの方針を軸に地域の抱える課題の解決に向け事業の新たな展開を検討していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	項目番号
事務事業名	1 プログラミング推進事業								所管部課名	経営企画部 企画調整課

(1) 事務事業の概要

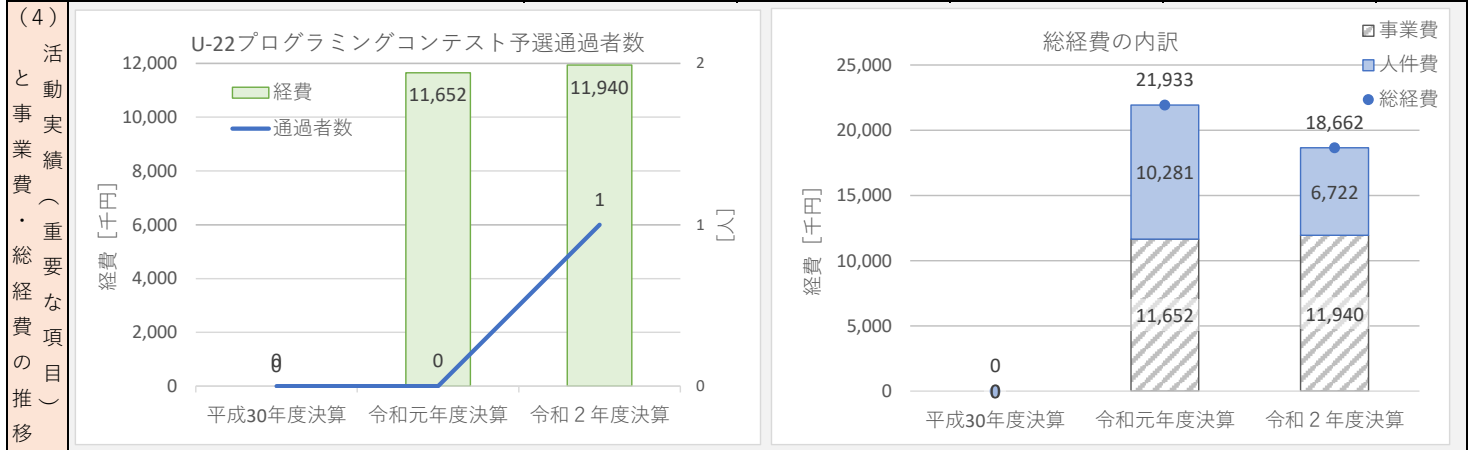
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	横須賀経済を支える中小企業等の再興支援					
	小柱	②地域経済を支える人材の育成・創出					
目標	「将来的に国内外で活躍するプログラミング人材を横須賀市から輩出する」を目標とし、各種プログラミング・コンテストへの入賞を目指すとともに、将来的にはアカデミー卒業生を中心とするプログラミング人材のコミュニティを確立を目指す。						
目標達成に必要なこと	継続した学習機会の提供、欠席等で講座に出席出来ないメンバーへのサポート体制、市の関係機関や市内外の企業等との連携などをしっかり行っていく必要がある。						
具体的な事業内容	原則として市内在住の中学生、高校生(12~18歳)を対象としており、月2回の対面講座(土、日各1回)、年3回の特別授業(市内外の企業訪問)、その他web授業等でアカデミー生は授業を受けており、講義は委託業者(IT企業)にお願いしている。市(事務局)としての役割は、対面講座に出席して状況を確認することに加えて、講義と講義の間(平日月2回)にweb会議を開催し、前回の反省や次回の講義の打ち合わせ等を行っている。						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果(重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① U-22プログラミングコンテスト予選通過者数	通過者数	0	0	1	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② プログラミング教室の開催	開催回数(延回数)	0	29	86	回
③ 市内外の企業訪問(特別授業)	参加者数(延人数)	0	54	44	人

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	0	11,652	11,940	12,157
事業費	活動経費	0	11,652	11,940	12,157	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
人件費	正規職員	0.0	1.2	0.8	0.8	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	10,281	6,722	6,655	千円
経営執行費	総経費(a + b)	0	21,933	18,662	18,812	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	令和元年度から事業開始	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	・プログラミング人材のコミュニティを確立するため、単年度ではなく継続して受講を可能とした ・コロナ禍による対面授業中止に伴う、Web授業の開催
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	・昨春の緊急事態宣言における対面授業中止に伴い、オンライン(Zoom)を活用し、「U-22プログラミングコンテスト」に向けて講師と1対1でオリジナルアプリケーションの開発に挑戦。講師のマンツーマン指導により、受講生の1名が予選突破(応募者1201名中の40名)を成し遂げた。		
今後の事業の方向性	事業開始3年目は、「U-22プログラミングコンテストでの入賞(応募者のうちの16名)を目指すとともに、プログラミング人材のコミュニティを確立するため、受講生の市内企業への就職や起業、プログラミング関連の学校への進学等、持続性のある体制を生み出していく。		

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	16	項目番号	6(1)
事務事業名	総合計画策定事業								所管部課名	経営企画部 都市戦略課		

(1) 事務事業の概要

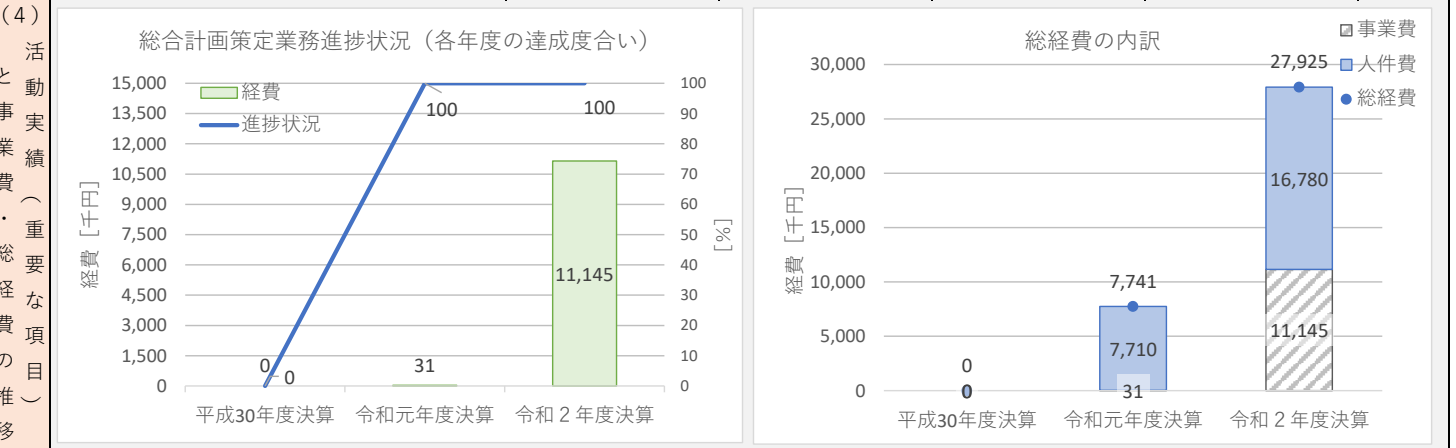
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和3年度	(サンセット)
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	その他の重点事業					分野別計画	
	中柱	新たな総合計画の策定						
	小柱							
目標	現行基本計画の期間が終了するにあたり、基本構想と基本計画を一体とした、「基本構想・基本計画」を令和3年度末までに策定する。人口減少やテクノロジーの進歩等の社会情勢の変化にある中、2030年の横須賀の未来像に向けて市民、事業者、議会、行政が一体になって進んでいくことを目指すとともに、市役所内での意識の共有を図り、各部局の施策立案の指針とする。							
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・市議会との合意形成 ・市民の意見聴取 ・庁内各部局との検討 							
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市議会特別委員会での審議 ・総合計画審議会、市民ワークショップ等での意見聴取 ・庁内プロジェクト会議での部局横断的な検討 							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 総合計画策定業務	進捗状況	0	100	100	%
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	—	—	—	—	—
③	—	—	—	—	—

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	0	31	11,145	14,203
事業費	活動経費	0	31	11,145	14,203	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
人件費	正規職員	0.0	0.9	1.9	1.9	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	816	1,063	千円
	b 人件費	0	7,710	16,780	16,867	千円
経営執行費	b 人件費	0	7,710	16,780	16,867	千円
資源に	総経費 (a + b)	0	7,741	27,925	31,070	千円



活動① (重要な項目) に係る令和元年度の変更点	令和30年度は事業未着手。令和元年度から、担当主査1名により、情報収集、計画の方向性の検討を行った。	活動① (重要な項目) に係る令和2年度の変更点	令和2年度から、担当者1名、会計年度任用職員(パートタイム)1名を増員し、事業費としては、コンサル委託料、総合計画審議会出席報酬などを増額した。
活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	令和2、3年度で本格的に計画策定を行うため、令和元年度は、担当主査1名により、情報収集、計画の方向性の検討を行った。令和2年度から、担当者1名、会計年度任用職員(パートタイム)1名を増員し、事業費としては、コンサル委託料、総合計画審議会出席報酬などを増額した。令和3年度末の計画策定に向け、各年度において順調に進行している。		
今後の事業の方向性	「基本構想・基本計画」の策定自体は令和3年度で終了する。策定した「基本構想・基本計画」を庁内職員をはじめ、市民に広く周知する。なお、計画期間中に社会情勢が大きく変化した場合は、見直しを検討する。		

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	17	項目番号	7(1)
事務事業名	企画調整課一般事務費								所管部課名	経営企画部 企画調整課		

(1) 事務事業の概要

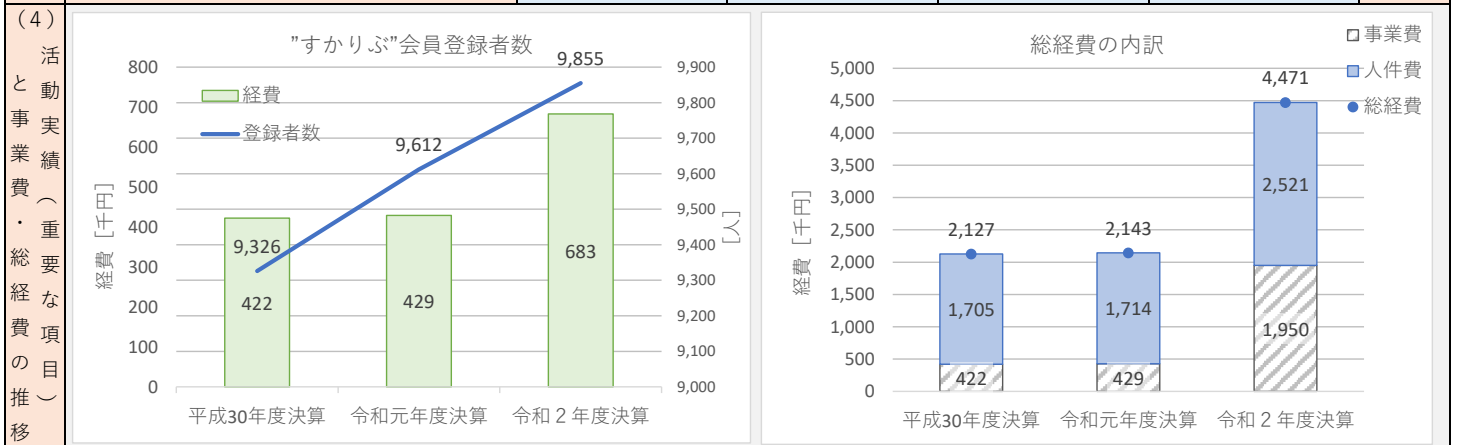
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実					分野別計画
	中柱	出産・子育て環境の充実					
	小柱	④体験・遊びの場の充実					
目標	“子育て応援ひろば すかりぶ”は、子育て・結婚世代の市民と子育て・結婚世代を応援する事業者を繋いで、「体験しながら学ぶ」情報を発信し、実際に体験してもらうことで、定住意向率の上昇や都市魅力の再認識を促す。						
目標達成に必要なこと	子育て・結婚世代市民の会員数の増加と、子育て・結婚世代を応援する事業者数の増加が目標達成に向けて一番の指標となる。						
具体的な事業内容	子育て・結婚世代の市民を対象に、行政と民間企業が共同で、体験・イベント、安心・便利なサービスや来店特典など、くらしの応援サービスを紹介するメールマガジン、ホームページの運用を行う。メールマガジンについては週1回以上の発行を行い、ホームページについては随時更新するとともに、年に数回(夏休みや冬休み等)イベントを開催している。						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① “すかりぶ”会員登録者数	登録者数	9,326	9,612	9,855	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② “すかりぶ”協賛事業者数	事業者数	315	341	358	者
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 事 業 費 の 事 業 費 の 経 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	422	429	1,950	3,503	千円
	活動経費 “すかりぶ”会員登録者数	422	429	683	846	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	1,267	2,657	千円
	正規職員	0.2	0.2	0.3	0.3	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	1	1	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	1,705	1,714	2,521	2,496	千円
	総経費(a + b)	2,127	2,143	4,471	5,999	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	会員数の増加及び会員の満足度の向上を目的に、夏休みのイベントをまとめた『夏のリーフレット』の発行、「すかりぶ」ホームページのリニューアルなどを実施した。	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	会員数の増加及び会員の満足度の向上を目的に、コロナ禍で自宅で楽しめるコンテンツ『おうちですかりぶ』の提供や、『フォトコンテスト』や『スタンプラリー』などのイベントの開催、ニーズ把握のためアンケートを実施した。
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	イベントを開催すると、会員数の増加となることが多く、継続して開催を行っていきとともに、周知するためにホームページの更新やメルマガの発行を継続して行っていることが、会員数の増加に繋がっていると考えている。		
今後の事業の方向性	今後も継続して運営を行っていきたいが、イベントについては感染状況を考慮して、出来る限り対面で開催出来ることを検討したい。		

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	17	項目番号	7(2)
事務事業名	都市戦略課一般事務費								所管部課名	経営企画部 都市戦略課		

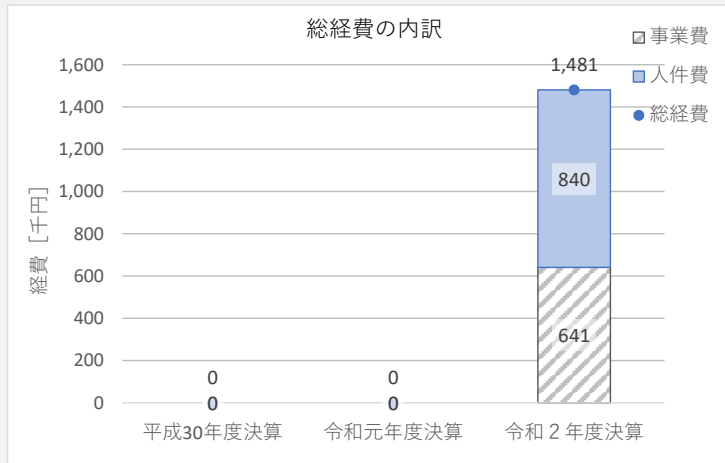
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	都市戦略課の事務経費(令和2年度～)						分野別計画
具体的な事業内容	都市戦略課の事務経費を計上(消耗品、印刷製本費等)						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
経営資源	事業費 : a 予算現額・支出済額	0	0	641	972	千円
	正規職員(再任用職員を含む)	0.0	0.0	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	840	832	千円
	総経費(a + b)	0	0	1,481	1,804	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績

令和元年度の活動実績

令和2年度の活動実績

都市戦略課の事務経費を計上(消耗品、印刷製本費等)

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

令和2年度新設。

今後の事業の方向性

書類の電子化を進めるなど、経費の削減に取り組む。

令和3年度 事務事業等の総点検

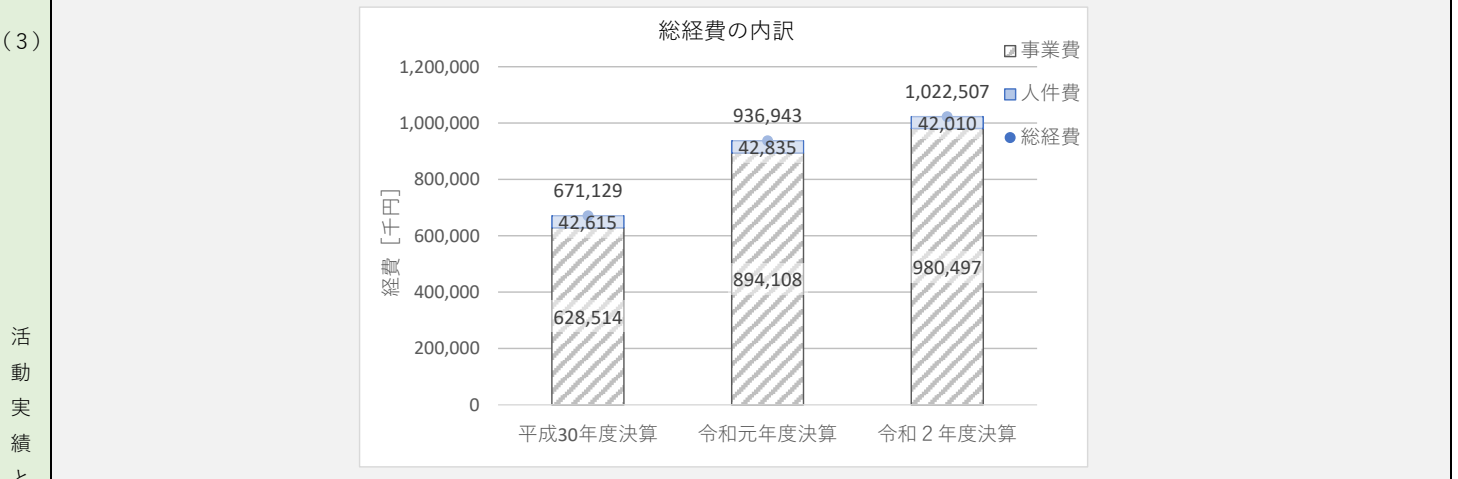
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	13	説明資料	19	項目番号	1(1)
事務事業名	行政情報基盤整備・運用事業								所管部課名	経営企画部 デジタル・ガバメント推進室		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	市職員や各課等が、事業を実施するにあたって利用するパソコンや情報システムを安全かつ安定的に運用できる環境を提供することを目的とし、必要な保守・運用及び機器の老朽化に伴う更新などを実施することで、セキュリティを確保しながら庁内業務の効率化を図ることを目指している。						分野別計画
具体的な事業内容	①行政情報基盤(市役所内LAN)について、機器整備及び運用監視等を行う。 ②LAN端末(職員の業務用パソコン)について、端末の整備・保守・運用やコンピュータウィルス対策及びソフトウェアのバージョンアップなどのセキュリティ対策を行う。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費 : a 予算現額・支出済額	628,514	894,108	980,497	987,024	千円
人件費 : b	42,615	42,835	42,010	41,590	千円
総経費 (a + b)	671,129	936,943	1,022,507	1,028,614	千円
1年間の事業執行に かかる事業費 人件費 会計年度任用職員(フルタイム) 会計年度任用職員(パートタイム)	5.0	5.0	5.0	5.0	人



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)市役所内LANの運用保守 ネットワーク根幹部分での通信停止ゼロを年間を通じて維持。(予定工事・メンテナンスを除く) (2)職員の業務用パソコン(仮想デスクトップ環境)の稼働停止ゼロを年間を通じて維持。(メンテナンスを除く) ただし、ログイン遅延(約10分~15分)はリソース不足により未解消。 (3)職員の業務用ネットワークプリンタ230台の更改 (4)ネットワーク監視システムの更改	(1)市役所内LANの運用保守 ネットワーク根幹部分での通信停止ゼロを年間を通じて維持。(予定工事・メンテナンスを除く) (2)職員の業務用パソコン(仮想デスクトップ環境)の稼働停止ゼロを年間を通じて維持。(メンテナンスを除く) (3)職員の業務用パソコン(仮想デスクトップ環境)の更改 旧仮想デスクトップ環境における重大課題であるログイン時の遅延時間の解消、及びWindows10への対応	(1)市役所内LANの運用保守 ネットワーク根幹部分での通信停止ゼロを年間を通じて維持。(予定工事・メンテナンスを除く) (2)職員の業務用パソコン(仮想デスクトップ環境)の稼働停止ゼロを年間を通じて維持。(メンテナンスを除く) (3)新しい生活様式への対応のため、テレワーク端末を全庁に展開 (4)市役所本庁舎のフロアL2スイッチ94台の機器更改

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	各システム・機器の更改は、使用しているソフトウェアやハードウェアの保守サポート期限に合わせて概ね5年~7年ごとに行っており、年度によっては更改案件が集中することや、大規模更改案件への対応により経費が大きくなる。令和元年度は、仮想デスクトップ環境の更改を行うことで、リソース不足による動作遅延の解消(参考:ログイン時間10分から2分へ短縮)やWindows10への対応を行ったため経費が増えているが、職員の事務効率向上に寄与できた。 令和2年度においても、テレワーク端末の全庁への展開や本庁舎のフロアL2スイッチ更改など大規模な案件が重なったため、経費が増えている。
今後の事業の方向性	事業としては休止や廃止が可能なものではないが、セキュリティレベルを維持しながら行政情報基盤全体をより効率的に運用管理が可能となるよう、技術動向等を見据えて効果の高い仕組みをより安価に調達できるように、継続的に取り組む必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	13	説明資料	20	項目番号	1(2)
事務事業名	情報化推進事業								所管部課名	経営企画部 デジタル・ガバメント推進室		

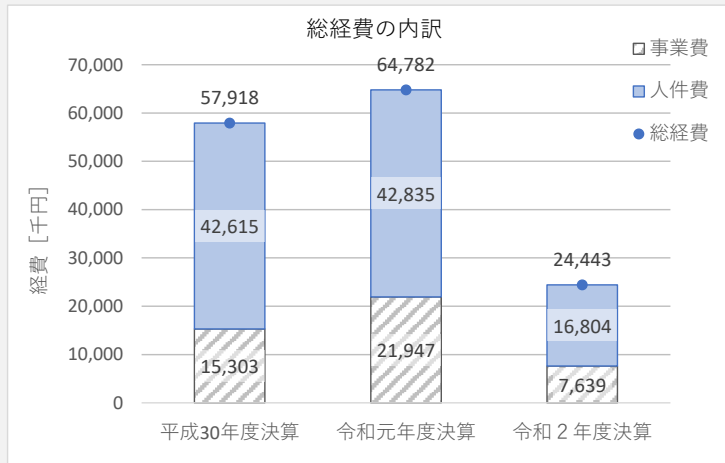
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	事務の効率化・迅速化及び安全で安心なシステム等の運用による市民サービスの向上のため、情報システム導入及び情報セキュリティに関する調整を行い、行政運営の情報化を推進する。						分野別計画
具体的な事業内容	①情報資産最適化業務 ②情報セキュリティ関連業務 ③情報化推進に係る一般事務						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	15,303	21,947	7,639	8,690	千円
	人件費					
	正規職員（再任用職員を含む）	5.0	5.0	2.0	2.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	42,615	42,835	16,804	16,636	千円
	総経費（a + b）	57,918	64,782	24,443	25,326	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)情報資産最適化業務 庁内の情報システムの調達において、安定運用を担保しつつ経費を抑制するため、業務主管課の支援を行った。 (2)情報セキュリティ関連業務 ・CSIRTとして情報セキュリティインシデントに対応した ・情報セキュリティ研修・訓練を実施した ・情報セキュリティに関する自己点検を実施した ・情報セキュリティ委員会を開催した ・情報セキュリティについて外部に監査を委託した	(1)情報資産最適化業務 庁内の情報システムの調達において、安定運用を担保しつつ経費を抑制するため、業務主管課の支援を行った。 (2)情報セキュリティ関連業務 ・CSIRTとして情報セキュリティインシデントに対応した ・情報セキュリティ研修・訓練を実施した ・情報セキュリティに関する自己点検を実施した ・情報セキュリティ委員会を開催した ・情報セキュリティについて外部に監査を委託した (3)デジタル・ガバメント推進関連業務 ・RPAや会議録作成支援システム等を導入した	(1)情報資産最適化業務 庁内の情報システムの調達において、安定運用を担保しつつ経費を抑制するため、業務主管課の支援を行った。 (2)情報セキュリティ関連業務 ・CSIRTとして情報セキュリティインシデントに対応した ・情報セキュリティ研修・訓練を実施した ・情報セキュリティに関する自己点検を実施した

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

・令和元年度は、デジタル・ガバメント推進関連業務を情報化推進事業として実施したが、令和2年度以降は業務移管し、デジタル・ガバメント推進事業で行うこととなったため事業費が減額となった。（▲9,950千円）

今後の事業の方向性

・引き続き、情報資産最適化業務を行うことで、庁内情報システムの安定運用を担保しつつ経費削減ができるよう支援していく。
 ・情報セキュリティ関連業務については、情報セキュリティポリシーの定期的な評価・見直しを行い情報セキュリティ対策の実効性を確保するとともに、対策レベルを高めていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

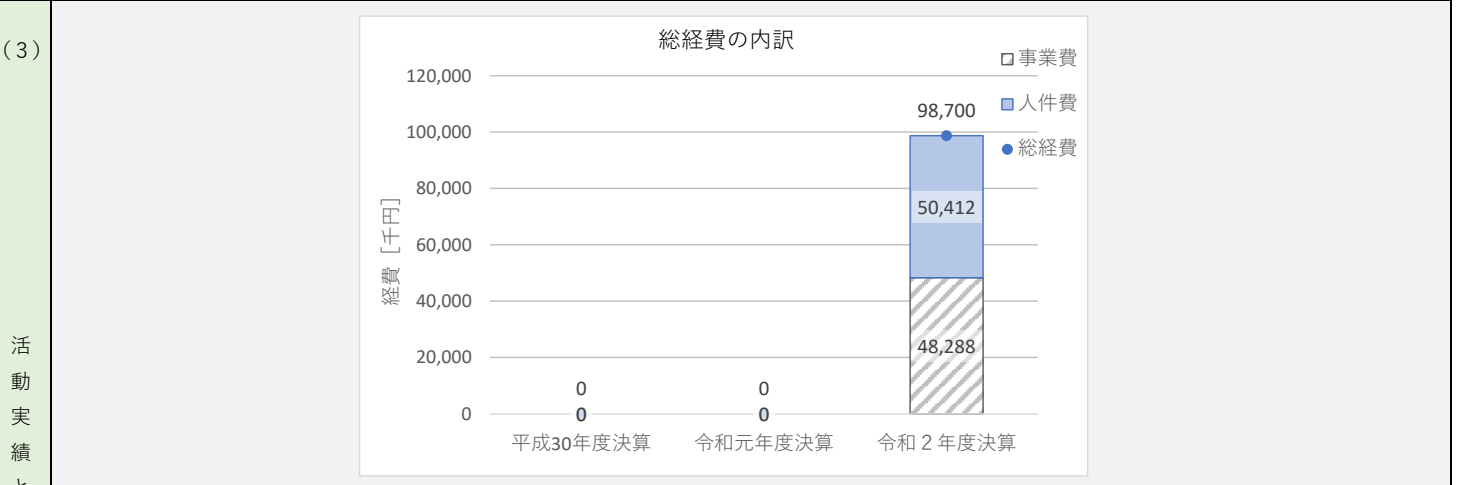
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	13	説明資料	21	項目番号	1(3)
事務事業名	デジタル・ガバメント推進事業								所管部課名	経営企画部 デジタル・ガバメント推進室		

(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	ICTを活用し、利用者中心の行政サービスの実現、行政事務の効率化・自動化などを推進する。また、業務改革のノウハウに関する研修の実施や各種業務改革のワーキンググループによる取り組みにより、デジタル・ガバメントを推進する職員の育成を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	①ICTを活用したサービスの導入、実証実験 ②行政事務の効率化・自動化の推進 ③業務改革のノウハウを習得するための研修の実施						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	0	0	48,288	48,624	千円
	人件費					
	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	6.0	6.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	50,412	49,908	千円
	総経費(a + b)	0	0	98,700	98,532	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	特になし(令和2年度新設課のため)	特になし(令和2年度新設課のため)	市民サービスの向上と事務処理の効率化を目的として、ICTを利用した新たなサービスの試行や実証実験を行った。

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	
今後の事業の方向性	事業としては継続すべきだが、手法等についてはより効率的な方法を検討する。

令和3年度 事務事業等の総点検

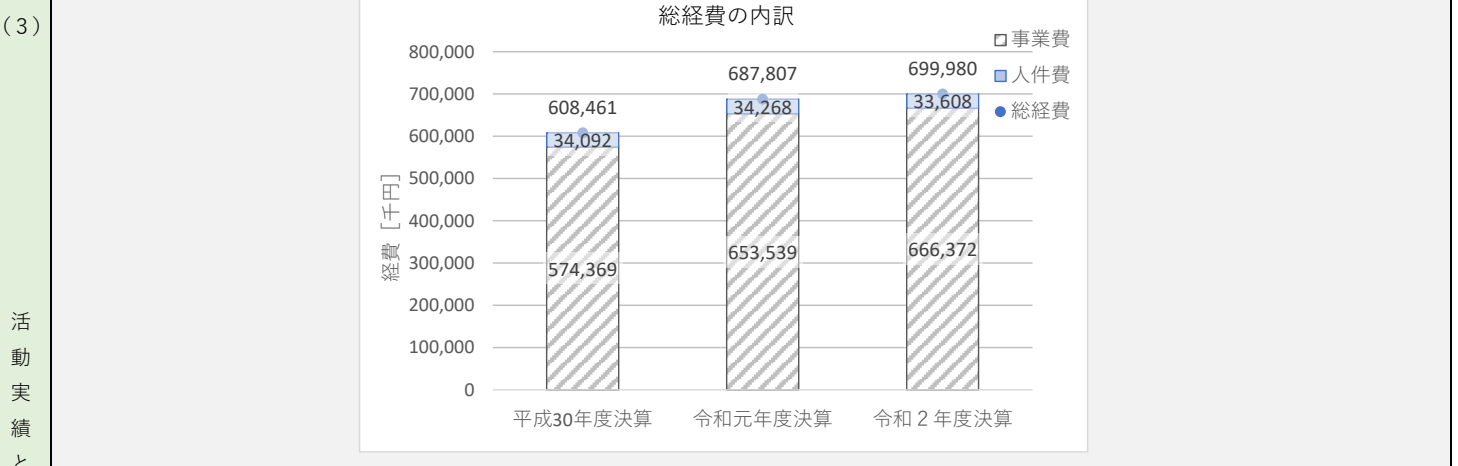
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	13	説明資料	22	項目番号	2(1)
事務事業名	基幹系システム管理運営事業								所管部課名	経営企画部 デジタル・ガバメント推進室		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	基幹系システム(住民情報を取り扱うシステムのうち、住民基本台帳、戸籍、国民年金、税、介護保険、国民健康保険、団体内統合利用番号連携の各システム)を一元的に管理運営することで、市役所業務の効率化を推進し、市民に対して安全で質の高い情報サービスを提供する。						分野別計画
具体的な事業内容	①基幹系システムで利用するハードウェア、ソフトウェアの調達及び保守管理 ②基幹系システムの運用管理(運用計画作成、コンピュータのオペレーション等) ③コンピュータ室付帯設備(空調機、消火設備、電源設備等)の保守管理						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源に 関する 人件費					
事業費 : a 予算現額・支出済額	574,369	653,539	666,372	671,509	千円
正規職員(再任用職員を含む)	4.0	4.0	4.0	4.0	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	34,092	34,268	33,608	33,272	千円
総経費(a + b)	608,461	687,807	699,980	704,781	千円



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)システムの運用管理 システム利用課と調整し各種システム処理の調整や、ベンダーと保守作業の調整を実施した。 (2)住基システム機器更改 保守期限が到来する住基システムの機器を入れ替えるため、ベンダーに委託し設計作業を実施した。	(1)システムの運用管理 システム利用課と調整し各種システム処理の調整や、ベンダーと保守作業の調整を実施した。 (2)住基システム機器更改 昨年実施の設計をもとに、業務委託により新機器のシステムを構築した。	(1)システムの運用管理 システム利用課と調整し各種システム処理の調整や、ベンダーと保守作業の調整を実施した。 (2)介護保険システム機器更改 保守期限が到来する介護保険システムの機器を入れ替えるため、設計・構築をベンダーに委託した。 (3)税システム、国保システム、番号システム機器更改 保守期限が到来する各システムの機器を入れ替えるため、ベンダーに委託し設計作業を実施した。

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	・以下のように機器更改の作業を実施した。年々更改作業のボリュームが増えているので、それに従い経費も増加した。 平成30年度 住基システム更改(設計) 令和元年度 住基システム更改(構築) 令和2年度 介護システム更改(設計・構築) 税システム・番号システム・国保システム更改(設計)
-----------------------	--

今後の事業の方向性	・国の方針どおりシステム標準化が実施されれば、今まで担ってきた基幹系システム業務(システム調達や保守管理)の負担が減るものと考えられる。業務の負担が減れば、各システムの所管課に業務を移管することも可能ではないかと考えられる。よって、システム標準化の動向を注視しながら業務の精査を実施し、システム所管課と将来的なシステム運用について調整する。 ・標準化される17システムのネットワークや端末、セキュリティ対策については一元管理するほうが効率的であるため、各システム担当課と管理方針について調整する。
-----------	---

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	13	説明資料	24	項目番号	2(2)
事務事業名	情報系システム管理運営事業								所管部課名	経営企画部 デジタル・ガバメント推進室		

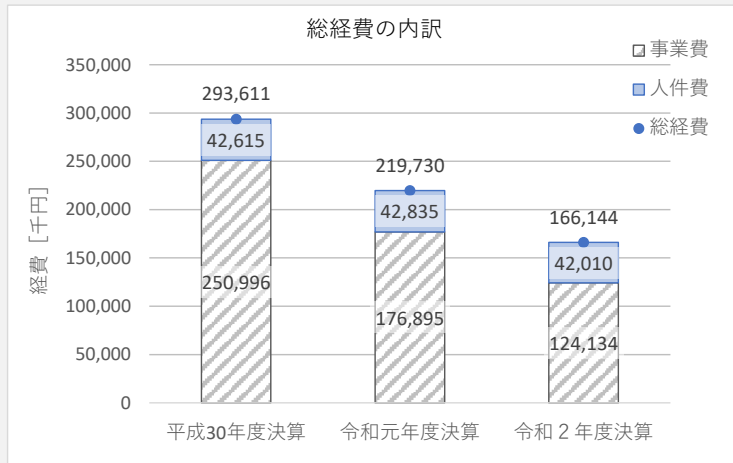
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	情報の共有化や事務処理の効率化を目的として、情報系システムの管理運用を行う。 また、市民サービスの向上を目的として、横須賀市ホームページ上の地図サービス「よこすかわが街ガイド」並びにインターネットから利用できる運動施設及び会議室等の予約申込サービス「公共施設予約システム」の管理運用を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	①グループウェアシステム管理運営業務 ②統合業務システム管理運営業務 ③統合GIS管理運営業務 ④公共施設予約システム管理運営業務						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	250,996	176,895	124,134	129,263	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	5.0	5.0	5.0	5.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	42,615	42,835	42,010	41,590	千円
	総経費（a + b）	293,611	219,730	166,144	170,853	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 新グループウェアシステムの開発・リリース 新統合業務システムの開発 	<ul style="list-style-type: none"> 新統合業務システムのリリース 新統合GISの開発 	<ul style="list-style-type: none"> 新統合GISのリリース 公共施設予約システムの改修（電子申請システム利用等）

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

システム更改の開発ピークを越え、事業費は低減傾向にある。

今後の事業の方向性

本市の内部事務効率に寄与する情報システムと、市民サービス向上を目的とした情報システムであり、今後益々事務効率化と市民サービス向上のために進化していく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	5	目	1	説明資料	26	項目番号	2(1)
事務事業名	統計事務一般								所管部課名	経営企画部 都市戦略課		

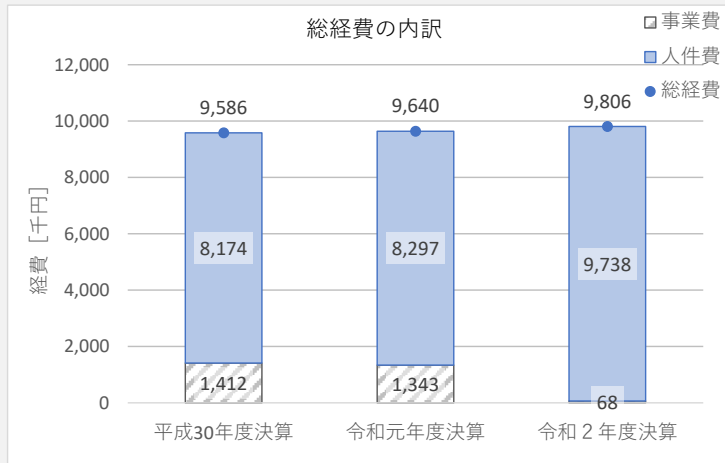
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	市勢の傾向や性質を数量的に把握し、政策立案の基礎データとして統計を活用できるようにする。また、統計資料の編集及び発行により広く活用できるようにする。						分野別計画
具体的な事業内容	1 統計資料の収集、編さん、閲覧・配布提供 2 統計情報のデータベース化 3 統計職員の研修 4 神奈川県市部統計事務研究会に関する事務 5 その他統計に関する事項						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	1,412	1,343	68	746	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.8	0.8	1.0	0.8	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	1,356	1,443	1,336	1,351	千円
b 人件費	8,174	8,297	9,738	8,005	千円
総経費（a + b）	9,586	9,640	9,806	8,751	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
統計情報を収集し編さん、統計書、統計要図をはじめとする各種統計資料を発行した。統計に関する事務一般を行った。	統計情報を収集し編さん、統計書、統計要図をはじめとする各種統計資料を発行した。統計に関する事務一般を行った。	統計情報を収集し編さん、統計書をはじめとする各種統計資料を発行した。統計に関する事務一般を行った。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

市勢を把握するための統計情報を収集し、編さん、公表を行った。公表については、冊子による資料の作成から電子媒体による数値の公表に転換し、オープンデータ化を進めている。

今後の事業の方向性

統計情報のオープンデータ化を進め、情報の利便性の高めるとともに、事務効率の向上を図る。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	5	目	1	説明資料	26	項目番号	2(2)
事務事業名	横須賀市統計グラフコンクール								所管部課名	経営企画部 都市戦略課		

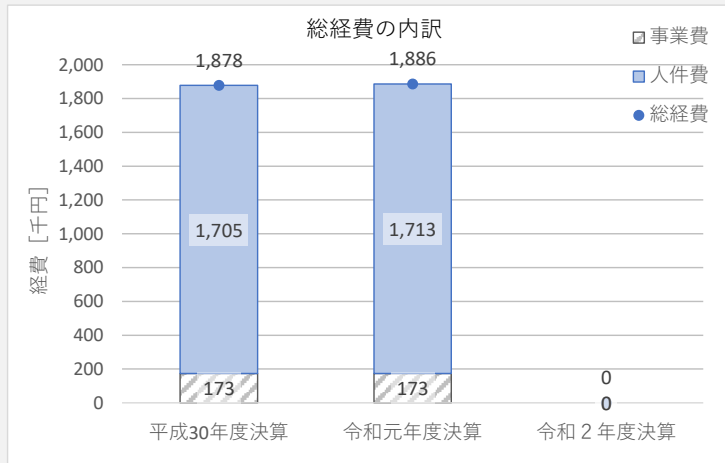
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	統計知識の普及及び統計の表現技術の向上を図るため、市内の小学生、中学生及び高校生から統計グラフを募集する。						分野別計画	
具体的な事業内容	統計グラフコンクールを市と市教育委員会で共催し、市内小学生、中学生及び高校生から各学校の夏休みの課題として募集する。また、神奈川県統計グラフコンクール及び統計グラフ全国コンクールも毎年行われ、市で入賞した全作品を県へ応募し、県で入賞した優秀な作品が全国のコンクールへ出品される。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	173	173	0	89	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.2	0.0	0.2	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,705	1,713	0	1,664	千円
総経費(a + b)	1,878	1,886	0	1,753	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
市内の小学校・中学校及び高校に作品募集を依頼し、159作品229人から応募があり、入賞56作品65人を選出した。 入賞者には表彰式を行うとともに記念品を贈呈、入賞作品は商業施設で展示会を開催し県コンクールに応募した。	市内の小学校・中学校及び高校に作品募集を依頼し、152作品240人から応募があり、入賞53作品70人を選出した。 入賞者には表彰式を行うとともに記念品を贈呈、入賞作品は商業施設で展示会を開催し県コンクールに応募した。	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、統計グラフ全国コンクール及び神奈川県統計グラフコンクールが中止となったため、本市コンクールも中止とした。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

昭和42年に第1回が行われて以来、令和元年度まで53回開催されている。近年は、展示会、表彰式を行っており、県コンクールや全国コンクールにおいても、優秀な成績を収めている。
一方、学校間での取り組み状況に差が見られ応募校が固定化している。また、県内でも同様のコンクールを実施している自治体は減少している。
令和2年度はコンクールを中止したため、活動実績はなし。

今後の事業の方向性

令和2年度から開催方法を見直し、実施事業の縮小により応募期間の延長と負担軽減を図ることとした(令和2年度は中止)。今後も教育委員会と連携して、効果的な運営を進める。

令和3年度 事務事業等の総点検

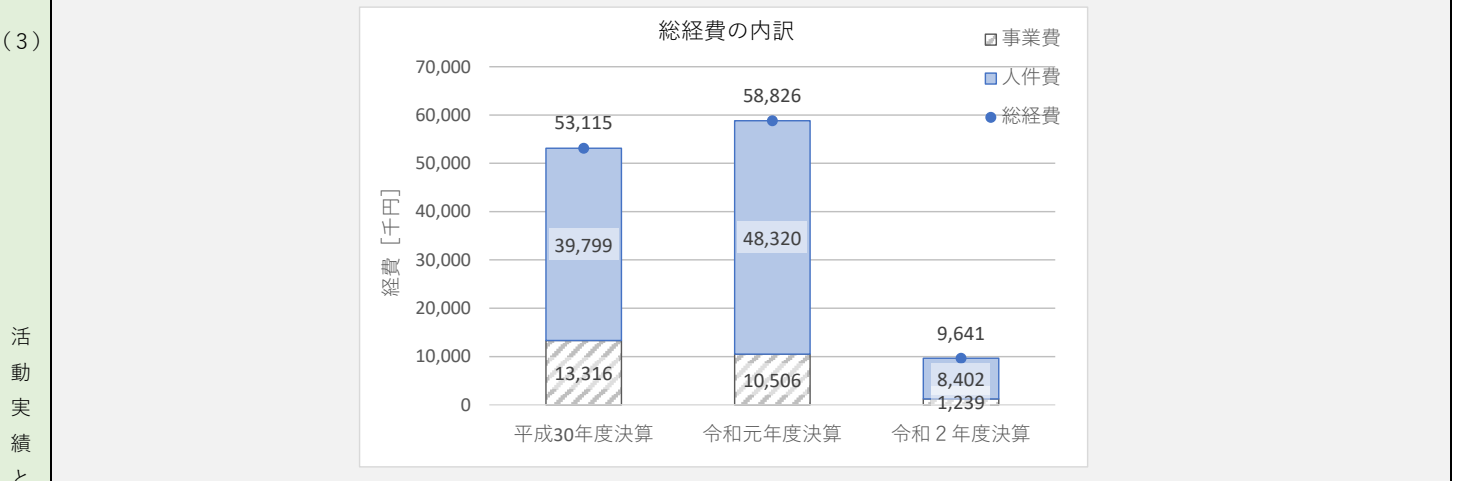
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	5	目	2	説明資料	27	項目番号	2(1)
事務事業名	各種統計調査								所管部課名	経営企画部 都市戦略課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	統計法、統計法施行令、神奈川県統計調査条例他						
事業目的	統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査(他の主管に属するものを除く)及び公的統計に関することを実施し、市民経済の健全な発展及び市民生活の向上に寄与する。						分野別計画
具体的な事業内容	1 基幹統計調査(実施する調査は年度ごとに異なる) 2 県単独統計調査事務 3 統計調査員確保対策事業						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費 : a 予算現額・支出済額	13,316	10,506	1,239	1,659	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	5.0	6.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	527	536	0	115	千円
b 人件費	39,799	48,320	8,402	8,433	千円
総経費(a + b)	53,115	58,826	9,641	10,092	千円



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
学校基本調査(調査員等なし) 工業統計調査(調査員等19人) 住宅・土地統計調査(調査員等149人) 漁業センサス(調査員等23人) 等を実施した。	学校基本調査(調査員等なし) 工業統計調査(調査員等19人) 経済センサス-基礎調査(調査員等34人) 全国家計構造調査(調査員等20人) 農林業センサス(調査員等67人) 等を実施した。	学校基本調査(調査員等なし) 工業統計調査(調査員等なし) 等を実施した。

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 各種統計調査は、法定受託事務として市町村が実施しており、正規職員の人件費を除く経費は全額が県からの交付金で運営されている。経費の推移は、毎年実施される調査と5年ごとの周期調査等があるため、単年度ごとの比較はできない。また、調査は全国統一で行われるため、各省庁が示す方法により実施される。
 近年は、調査の統廃合やオンライン調査の導入が進み、業務負担は減少傾向にある。

今後の事業の方向性
 省庁においては、調査方法や負担軽減等の検討が行われているが、基本的な実施体系は継続が見込まれる。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	5	目	3	説明資料	30	項目番号	2(1)
事務事業名	国勢調査								所管部課名	経営企画部 都市戦略課		

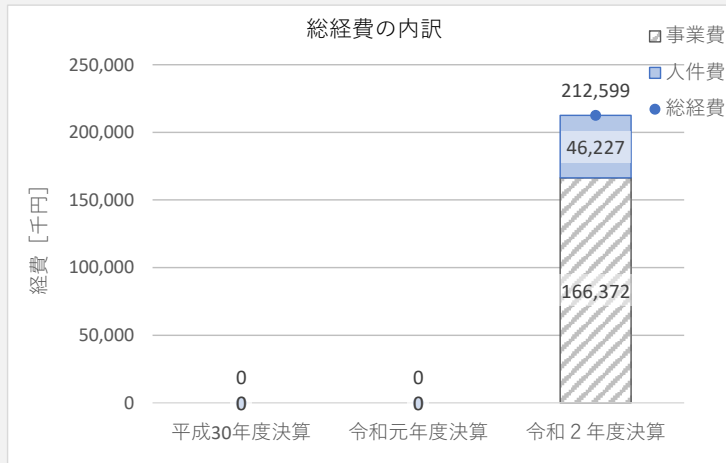
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	統計法、国勢調査令、国勢調査施行規則他						
事業目的	統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査として、国内の人及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする。						分野別計画
具体的な事業内容	<p>国勢調査の実施</p> <p>令和2年10月1日午前零時現在、本市に常住するすべての人を対象に調査を実施した。市域を約3,200の調査区に分け、調査員を配置、世帯ごとに調査票を配布、回収し、書類審査、集計を行った。</p>						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	0	0	166,372	185,641	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	5.0	5.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	7,517	9,974	千円
	b 人件費	0	0	46,227	48,341	千円
	総経費(a + b)	0	0	212,599	233,982	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
		<p>国勢調査(調査員等1,593人)を実施した。</p> <p>主な事業費の内訳</p> <p>指導員・調査員報酬 138,124千円(83%)</p> <p>配送等業務委託料 13,551千円(8%)</p> <p>職員手当等 12,245千円(7%)</p>

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

国勢調査は、法定受託事務として市町村が実施しており、正規職員の人件費を除く経費は全額が県からの交付金で運営されている。経費の推移は、5年ごとの周期調査であるため、単年度での比較はできない。また、国勢調査は全国統一で行われるため、総務省が示す方法により実施される。事業費の83%を指導員と調査員への報酬が占めており、多くの人員を活用し事業を実施している。

今後の事業の方向性

総務省においては、調査方法や負担軽減等の検討が行われているが、基本的な実施体系は継続が見込まれる。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	4	説明資料	35	項目番号	1
事務事業名	市街地再開発事業費								所管部課名	経営企画部 まちづくり政策課		

(1) 事務事業の概要

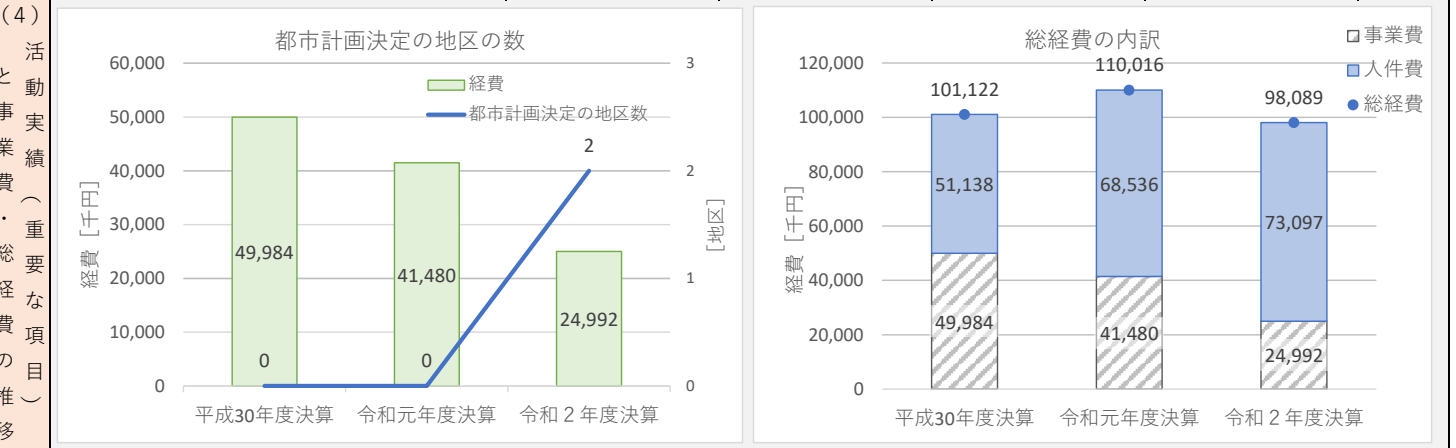
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画
	中柱	活力ある横須賀経済の源となる社会基盤の整備					
	小柱	拠点市街地の再形成(中央・追浜・久里浜地区主要駅周辺の再開発促進)					
目標	事業の目的は、県の「都市再開発の方針」や市の都市計画マスタープラン等上位計画に基づき、市街地再開発事業等を実施することにより、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るものである。そのため、横須賀中央駅や追浜駅、久里浜周辺地区における具体的なまちづくり方針を検討するとともに、地区内で再開発の事業化に向けて活動している団体に都度必要な支援を行う。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・建物更新に前向きな団体が市街地再開発事業の手法を理解し、事業の実現に向け活動を行うため、調査及び事務局運営を行い活動の支援をする。 ・市街地再開発事業が完了するまでの間は、各関係者と事業調整を図り、事業の円滑化を図る。 						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> (1)国の補助制度(社会資本整備総合交付金)を活用し、市街地再開発事業に要する費用の一部を補助する。 (2)まちづくりの活動に対する支援や整備計画の立案に係る業務を行う。 (3)初期期でデベロッパー等民間企業が参画しておらず、資金調達が困難な権利者組織に対し、活動実績に基づき補助金による活動支援を行う。 						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果(重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 市街地再開発事業の活動支援	都市計画決定の地区数	0	0	2	地区
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 市街地再開発事業の活動支援	活動費の交付件数	8	7	5	件
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	49,984	41,480	24,992	26,174
事業費	活動経費	49,984	41,480	24,992	26,174	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
人件費	正規職員	6.0	8.0	8.7	8.7	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	51,138	68,536	73,097	72,367	千円
経営執行費	総経費(a + b)	101,122	110,016	98,089	98,541	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	<p>令和2年度の経費は、24,992千円となっているが、これは、交通管理者との協議に時間を要し翌年度に97,200千円を繰越したためである。繰越した額も年度内に予算執行(契約)はしており、その合計は、122,192千円となり、令和2年度は都市計画決定告示が2地区(若松町1丁目、追浜駅前第2街区)あったことから、例年と比較して経費が大幅に増額となる。これは、市街地再開発事業は、都市計画決定を行うことで、国の補助制度の活用範囲が広がるための事象である。</p> <p>総経費の内訳については、先に述べたとおり、都市計画決定の要否が事業の進捗に影響を与える。その対応として、令和元年度に増員され人件費が増加したものである。なお、令和2年度は、育休代替として会計年度職員が1名おり、費用については人事課で計上されるものである。</p>		
今後の事業の方向性	<p>当該事業の対象となる地区は、旧耐震基準に基づき建築された建物が多く残り、安全上好ましくない状況にある。よって、今後も引き続きこれら対象地区の市街地再開発事業等による建物更新を促進する必要があり、その中では、地元権利者により事業化に向けた建設的な議論がなされている間は継続して支援する必要があると考える。</p>		

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	37	項目番号	2
事務事業名	国道357号整備促進事業費								所管部課名	経営企画部 まちづくり政策課		

(1) 事務事業の概要

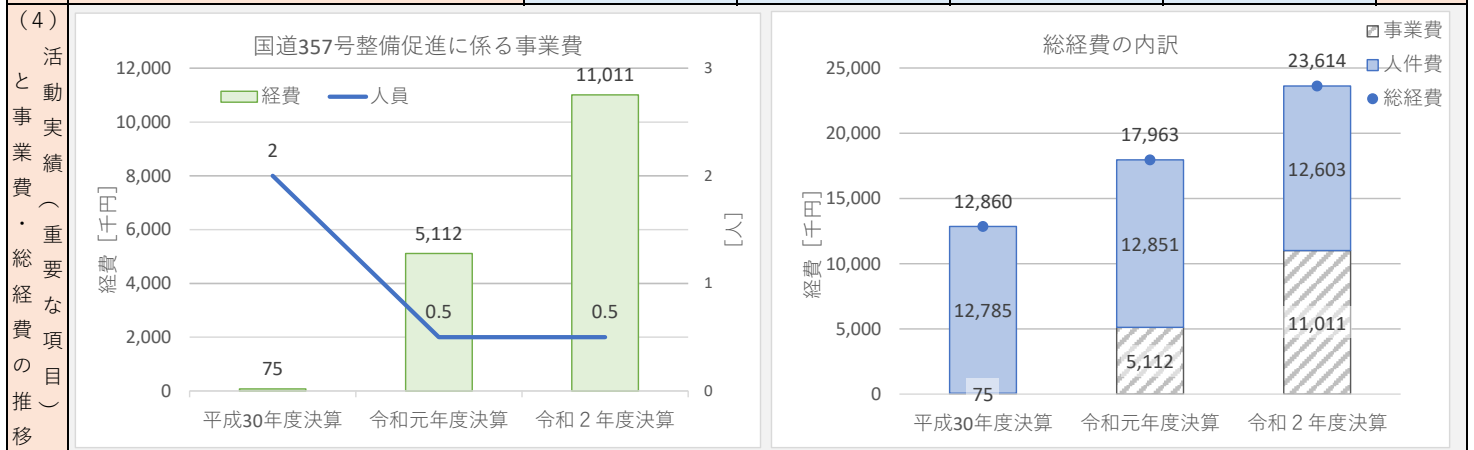
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画
	中柱	活力ある横須賀経済の源となる社会基盤の整備					
	小柱	交通アクセスの向上に向けた取り組み					
目標	国が事業中の国道357号夏島地区の早期完成による幹線道路ネットワークの強化と夏島以南の事業化により市内中心部までの延伸を目指す						
目標達成に必要なこと	整備を要望している基礎自治体として主体的に事業調整を行うとともに、南下延伸完成までの国道357号と16号をつなぐ市道追浜夏島線の整備を行い、円滑な交通流を確保しなければならない						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ■国道357号 <ul style="list-style-type: none"> (1)国道357号延伸ルート検討業務委託(H30) ■追浜夏島線 <ul style="list-style-type: none"> (1)追浜夏島線交通流改善検討業務(R1) (2)追浜夏島線測量業務(R2) 						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 国道357号夏島地区整備にかかる事業調整	事業調整にかかる人数	2	0.5	0.5	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 追浜夏島線交通流改善検討	検討にかかる人数	0	1	0	業務
③ 追浜夏島線測量	測量業務にかかる人数	0	0	1	業務

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	75	5,112	11,011	12,259
事業費	活動経費	75	5,112	11,011	12,259	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
事業費	正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	12,785	12,851	12,603	12,477	千円
事業費	総経費(a + b)	12,860	17,963	23,614	24,736	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	国とともに交通管理者協議に臨むとともに、地元関係者との事業調整を行った	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	夏島交差点改良工事の早期完了を目指し、工事関係者との事業調整を行った
------------------------	-------------------------------------	------------------------	------------------------------------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

国道357号夏島地区が供用されると、国道357号と16号を繋ぐ市道追浜夏島線の交通量は増加することが予想される。現在でも追浜夏島線は終日渋滞していて、追浜駅前から追浜歩道橋付近は道路幅員が狭く増加する交通量に応じた4車線化することができない。国道357号の完成までにボトルネックとなっている市道追浜夏島線を整備しなければならないので、整備を検討する委託料が増額となった。

今後の事業の方向性

国の事業を支援するとともに、追浜夏島線整備の検討を進め、国道357号の完成までに、追浜夏島線・船越夏島線を整備していく

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	35	項目番号	3
事務事業名	一般事務費(まちづくり政策課)								所管部課名	経営企画部 まちづくり政策課		

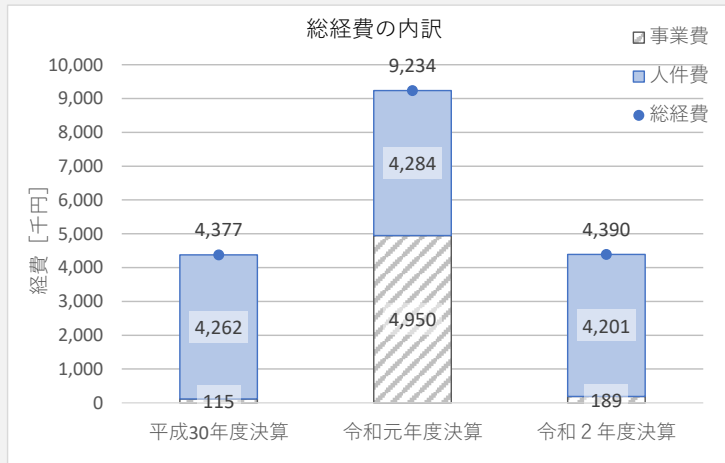
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	国が進める事業のさらなる進捗を補助する					分野別計画	
具体的な事業内容	国が進める「国道16号追浜駅前交差点改良事業」、「追浜駅交通ターミナル整備事業」等の事業調整や補助をするために、情報収集、調整、事務手続等を行う						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費：a 予算現額・支出済額	115	4,950	189	195	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	4,262	4,284	4,201	4,159	千円
	総経費(a + b)	4,377	9,234	4,390	4,354	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	■国に対する整備要望活動	■追浜駅前交差点改良事業 国とともに交通管理者協議に臨むとともに、国が実施する測量作業の地元周知を実施 ■追浜駅交通結節点整備事業計画 国とともに事業計画検討会事務局を務め、令和3年3月に事業計画を公表した

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

R元年度は単年度事業のためR2年度は減額となっている。

今後の事業の方向性

国が進める両事業の進捗に合わせ、地元調整、用地交渉、新たに立ち上げる「仮」えき・まち・みちデザインセンター」運営など、今後も事業はいっそう拡大していく予定